

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 5 月 27 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K17877

研究課題名(和文) ラテンアメリカにおけるバリューチェーン統合と生産性・分配に関する実証研究

研究課題名(英文) Empirical analysis on the value chain integration on productivity and distribution in Latin American countries

研究代表者

村上 善道 (Murakami, Yoshimichi)

神戸大学・経済経営研究所・助教

研究者番号：50709772

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：ラテンアメリカ14カ国を対象とした分析から、グローバル・バリューチェーンへの統合は一人当たり所得を上昇させるが、同時に国内の所得格差も拡大させることを明らかにした。また2000年以降のチリを対象とした分析からは、この時期に進んだ地域経済統合による実行関税率の低下は、輸入競争の強化による生産性の向上を通して産業賃金プレミアムを上昇させるが、その効果は大企業で雇用される技能労働者程大きく、技能・非技能労働者間の賃金格差を拡大させることを明らかにした。一方で同時期のチリにおいて高等教育の拡大と多様化が賃金格差を縮小させる効果があることも明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

チリにおいて2000年以降を対象に家計調査データおよび事業所レベルデータ両方の詳細な情報を用いて新たなデータセットを作成し、地域貿易協定の結果発効される実行関税率を貿易自由化の指標として用い、さらに結果の頑健性も十分に検証した点で、本研究は特にオリジナリティの高いものとなっている。またグローバル・バリューチェーンのような新たな側面を考慮しても、グローバル化は平均的に利益をもたらすが、特に高所得者に偏って利益をもたらすという結果は、近年ラテンアメリカで頻発する社会騒乱の背景を明らかにするものである。さらに、技術水準の向上と高等教育の拡大が所得格差を緩和し得るといった政策的含意の高い結果も示した。

研究成果の概要(英文)：This study found that although global value chain integration increased per-capita income, it simultaneously increased income inequality in 14 Latin American countries. In the case of Chile in the 2000s, this study found that although reductions in effective tariffs resulting from the proliferation of regional trade agreements increased industry wage premiums through productivity improvements due to intensified import competitions, the effect was significantly larger for skilled workers employed in large-sized firms, thereby increasing wage inequality between skilled and unskilled workers. It also found that the expansion and diversification of higher education contributed to decreasing wage inequality in this period.

研究分野：国際経済学・ラテンアメリカ経済論

キーワード：ラテンアメリカ チリ 地域貿易協定 グローバル・バリューチェーン(GVC) 賃金格差 生産性

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

ラテンアメリカ諸国は、資源依存度が高く、生産性の向上が限定的であり、国内には大きな所得格差がある、といった問題が一貫して存在している。一方で同諸国はグローバル経済への統合を推し進め、特に近年は地域貿易協定(RTA)の発効や、複数の国で財やサービスの供給・調達を行うグローバル・バリューチェーン(GVC)の形成が進むなど、グローバル化に関わる新たな側面もみられる。RTAは特にラテンアメリカ域内のバリューチェーンの形成に資すると考えられ、さらにGVCへの統合は、中小企業に対して輸出への参加機会を提供することなどを通して生産性の向上と所得分配の改善に寄与すると考えられることから、前述した同諸国の問題を軽減し経済発展のために寄与する可能性がある。従って、これらの点に関する実証研究が必要であるとの着想に至った。

2. 研究の目的

そこで本研究ではラテンアメリカ諸国にとって地域経済統合が域内のバリューチェーンの形成の促進に有効であり、またバリューチェーンへの統合がラテンアメリカ諸国の生産性の向上と国内における格差の縮小双方に寄与するという仮説を実証的に検証することを当初の目的課題とした。特に以下の2点を検証することを当初の目的とした。

- (1) ラテンアメリカ諸国全体を対象としたパネルデータ分析から、RTAがGVCの形成に与えた影響と国内の所得格差および生産性に与えた影響を明らかにする。
- (2) ラテンアメリカ諸国の中でも最も早くRTAを促進してきたチリを対象に、GVCへの参加が企業レベルの生産性や企業内賃金格差に与えた影響を明らかにする。

3. 研究の方法

実際に研究を進める中で、研究代表者が参画している他の研究プロジェクトの成果を踏まえてよりオリジナリティの高い研究を行うという観点から具体的な研究方法に関しては当初計画から若干の変更を加えた。第1はRTAがGVCの形成に与えた影響に関しては、指標とするデータの問題等よりオリジナリティの高い成果を得るのは困難であると判断し、ラテンアメリカ諸国全体を対象とした研究に関しても、GVCへの統合が国内の生産性と所得格差に与えた影響を中心に分析することとした。第2はチリを対象とした研究においては、RTAが生産性や賃金格差に与える影響は、GVCへの統合を通じたものに限定されるものではないと考えられるので、RTA自体を主たる説明変数とし、同時にGVC統合に関わる変数も加えることとした。また当初は事業所レベルデータのみを扱い、前述の通り事業所内の技能・非技能労働者間の賃金格差を被説明変数とする予定であったが、事業所レベルデータでは労働者の属性に関する情報がないため、個人属性をコントロールすることができないという問題に直面した。最も望ましいのは、労働者の個人属性、雇用される企業および産業レベルの属性をすべて含むMatched employer-employee dataと呼ばれるものを使用することであるが、研究代表者が知りうる限り、分析対象とする2000年代のチリに関してはこのデータは存在しない。そこで、これまで研究代表者が精力的に分析してきたチリ全国を対象とした家計調査データも用いることとし、事業所レベルデータから計算した産業属性を、家計調査データと産業レベルでマッチさせることで、労働者の個人属性、雇用される産業属性双方の情報を含む、現時点においてでき得るもっと詳細な情報を含むデータセットを作成することとした。

以上を踏まえて以下を具体的な研究方法とした。

- (1) ラテンアメリカ諸国および発展途上国・新興国全体を対象として、グローバル・バリューチェーン(GVC)への統合と外国直接投資(FDI)の受け入れが国内企業の生産性に与える影響に関して実証研究の包括的なサーベイを行う。
- (2) ラテンアメリカ諸国を対象にグローバル経済統合が国内の所得格差に与える影響に関してその経路に着目して理論および実証研究の包括的なサーベイを行う。
- (3) ラテンアメリカ諸国全体を対象としたパネルデータセットを作成し、相互依存的なメカニズムを考慮して同時方程式モデルを構築して、GVCへの統合、生産性、所得格差の間の関係を明らかにする。
- (4) チリを対象に、事業所レベルデータから計算した産業属性を、家計調査データと産業レベルでマッチさせた新たなデータセットを作成し、RTAが技能・非技能労働者間の賃金格差に与えた影響を明らかにする。
- (5) 賃金格差の決定要因としてはグローバル化に関わるような需要側だけでなく、供給側の要因についても考慮すると考えられるため、チリにおいて高等教育の拡大および多様化が賃金格差に与えた影響についても明らかにする。

4. 研究成果

上記の(1)から(5)に関する研究成果は、以下の通りである。

- (1) FDI研究とGVC研究の包括的なサーベイを行った結果、特に発展途上国の現地企業の生産性に与えた影響に関しては、FDI研究とGVC研究は相互の研究成果を十分に利用することなく別々に行われていることが明らかになった。一方で、多国籍企業と現地企業が長期的で相互依存的な関係になる場合に現地企業の生産性向上に寄与するというGVC研究の結果は、FDI研究にとっても重要であると考えられる。そこで、GVCガバナンスに関わる変数をFDIの実証研究

の定式化に入れることで、現地企業の生産性向上のメカニズムが起きる経路をより実態的に明らかにするような統合的なアプローチが可能であることを指摘したサーベイ論文を作成した。この研究成果を神戸大学経済経営研究所の英文ディスカッションペーパーMurakami and Otsuka (2017) として公表すると共に、日本国際経済学会の全国大会、神戸大学、アジア経済研究所などのセミナーで報告し、最終的に査読付き国際ジャーナルである *The Developing Economies* に受理され、Murakami and Otsuka (2020) として掲載済みとなった。このサーベイ論文は、発展途上国の現地企業の生産性への影響に関する FDI、GVC 研究双方の最新の実証結果を包括的に分かりやすくまとめただけでなく、既存の FDI 研究の定式化の問題点を指摘し、GVC 研究の視点を入れた統合的なアプローチによる新たな FDI 研究の方向性も示している。匿名の査読者からもその提示する方向性は 2020 年の World Development Report の提言とも非常によく一致することが認められており、今後この分野の研究で広く引用され、研究を方向づけていく論文となることが期待できる。

(2) 国際経済学の理論およびラテンアメリカを対象とした実証研究の包括的なサーベイを行った結果、ラテンアメリカ諸国においてグローバル経済統合が国内の所得格差に与える影響には複数の異なる経路があることが明らかになった。さらにこの経路の違いに着目すると、特に 2000 年以降に関してはラテンアメリカ諸国におけるグローバル経済統合には「メキシコ・中米型」と「南米型」という二つのタイプがあることを明らかになった。この成果の一部は浜口・村上 (2017) として査読付き学会誌『ラテン・アメリカ論集』に掲載され、浜口編 (2018)『ラテンアメリカ所得格差論』の第 2 章「ラテンアメリカにおけるグローバル化と所得格差の関係 - 「メキシコ・中米型」と「南米型」にみる影響経路の違い」としても出版された。さらに、研究成果全体を神戸大学経済経営研究所の英文ディスカッションペーパーMurakami (2018)として公表すると共に、日本国際経済学会の全国大会や神戸大学で行われた国際セミナーで報告を行い、査読付き国際ジャーナルに投稿を行った。今後は、国際ジャーナルへの掲載をめざすと共に、日本語での出版済みのものに関しては、この分野の重要な先行研究として引用されることが期待できる。

(3) 1995 年から 2014 年に関して、ラテンアメリカ 14 カ国を対象にデータセットの作成を行い、実証分析を行った。その結果、製造業への FDI 比率と中間財輸出比率で計測した GVC への統合は一人当たり所得を上昇させるが、同時に国内の所得格差も拡大するさせることを明らかにした。さらに、国内の技術水準が上昇すれば、この所得格差を拡大する効果を緩和することも明らかにした。この研究成果を神戸大学経済経営研究所の英文ディスカッションペーパーMurakami and Hamaguchi (2017)として公表すると共に、東京大学で行われた国際セミナーで報告を行った。この論文を査読付き国際ジャーナルである *Oxford Development Studies* に投稿し、2019 年 12 月に提出した改定稿では、前回 (2018 年 10 月投稿) から大幅な改善が認められ、Major Revision の判定となり、受理への道筋がみえる状況になっている。特に、独自の同時方程式モデルを構築し、ラテンアメリカにおける GVC 統合、一人当たり所得、所得格差の複雑な関係性を明確な形で計量的に明らかにした点は、匿名の査読者からも評価されている。今後掲載されれば、重要な研究として引用されていることが期待できる。

(4) チリの家計調査データおよび事業所レベルデータの両方が存在する 2000、2003、2006、2009 年の 4 時点に関して前述の通り、データセットの作成を行い、実証分析を行った。その結果、地域経済統合による最終財への実行関税率の低下は、輸入競争の強化による生産性の向上を通して産業賃金プレミアムを上昇させるが、その効果は大企業で雇用される技能労働者で大きく、技能・非技能労働者間の賃金格差を拡大させることを明らかにした。また GVC への統合も同様に技能・非技能労働者間の賃金格差を拡大させることを明らかにした。一方、外国技術へのアクセスを表すと考えられる中間財への実行関税率や外国技術への支払い比率そのものは有意な変数ではないことも明らかになった。さらに、実行関税率の内生性を考慮した場合も、この結果はロバストであることも示した。この研究成果を神戸大学経済経営研究所の英文ディスカッションペーパーMurakami (2020)として公表すると共に、日本国際経済学会の関西支部研究会および神戸大学で行われたセミナーで報告を行い、査読付き国際ジャーナルに投稿を行った。チリにおいて 2000 年以降を対象に、家計調査データおよび事業所レベルデータの両方の詳細な情報を用い、産業間で一律な最恵国待遇税率ではなく、RTA の結果発効される実行関税率を貿易自由化の指標として用い、さらに結果のロバストネスも十分に検証した点で十分にオリジナリティの高い研究となっている。データセットの作成に多大な労力がかかり、補助事業期間内に国際ジャーナルに掲載されることは達成できなかったが、今後、若干の修正を行えば、掲載を十分に期待できる水準のものと考えている。同時に今後、ラテンアメリカおよびチリだけでなく、新興国における貿易自由化と賃金格差に関する重要な研究として引用されていくことが期待できるものである。

(5) チリ全国を対象とした家計調査データを用いて、1992 年から 2000 年と 2000 年と 2013 年間のそれぞれにおいて 1980 年以降進めてきた高等教育の拡大と多様化が賃金格差の変化に与えた影響を分析した。その結果、1992 年から 2000 年に関しては、大学および高等専門学校

を卒業することで賃金を増加させる効果が、その収益率が下がることで賃金を下落させる効果よりも、賃金分布の高い人ほど、大きかったため、賃金格差を拡大させたことを明らかにした。一方、2000年から2013年に関しては、大卒労働者の割合は増加しないが、高等専門学校卒業の労働者の割合が増加することで、賃金分布の高い人ほど特に大学教育の収益率が低下したことで賃金格差を縮小させたことを示した。この研究成果の一部を神戸大学経済経営研究所の英文ディスカッションペーパーMurakami and Nomura (2018)として公表し、最終的に査読付き国際ジャーナルである *Journal of Economic Studies* に受理され、Murakami and Nomura (2020)として掲載済みとなった。チリの高等教育をめぐっては、様々な先駆的なシステムが導入されると共に、データの公開も進んでいることが知られており、洗練された手法を用いた教育の収益率や奨学金の効果の推定などに関する研究が既にいくつもトップ・ジャーナルに掲載されているなど、重要な研究分野となっている。本研究は、賃金格差との関係に着目して、人的資本論の予測通り、チリにおいて高等教育と賃金格差の間に逆 U 字の関係があることを示したものである。さらに、チリは多様化した高等教育の中でも、補助金、奨学金など様々な点で、特に伝統的大学を大幅に有利化する政策をとってきたが、本研究の結果は、授業料などの経費が大学と比べて比較的安価であるが収益率の低下がゆるやかな高等専門学校の質の確保と拡大を進めることが賃金格差縮小のためにも重要であるという政策的含意の高い結果も示している。これらの点から、この論文は、今後も積極的に行われていくと考えられる研究分野で重要な研究成果として位置づけられるものと期待できる。

以上の研究成果をまとめると、ラテンアメリカ諸国および特にチリに着目した場合も、2000年以降に関しても GVC への統合は平均的には労働生産性や賃金を引き上げるが、同時にもともと賃金の高い技能労働者の賃金をさらに引き上げるため、国内の所得格差を拡大させるという結果を示した。一方で、技術水準の向上や高等教育の拡大が格差を緩和させる効果があるという結果も示した。これらの研究成果はすべて英文で公表されており、また今後も研究が続けられる可能性が高い重要な分野であることから、いずれも今後国内外で研究が進められる中で重要な研究成果として引用されることが期待できるものである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 水野寛之・村上善道・佐藤隆広	4. 巻 67
2. 論文標題 BRICS経済の発展経路 成長回帰分析を用いて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済経営研究（年報）	6. 最初と最後の頁 167-199
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 浜口伸明・村上善道	4. 巻 51
2. 論文標題 ラテンアメリカ中所得国経済の発展と停滞における構造問題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ラテン・アメリカ論集	6. 最初と最後の頁 33-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Murakami Yoshimichi, Nomura Tomokazu	4. 巻 47(4)
2. 論文標題 Expanding higher education and wage inequality in Chile	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Economic Studies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1108/JES-12-2018-0445	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Murakami Yoshimichi, Otsuka Keijiro	4. 巻 58(2)
2. 論文標題 Governance, Information Spillovers, and Productivity of Local Firms: Toward an Integrated Approach to Foreign Direct Investment and Global Value Chains	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Developing Economies	6. 最初と最後の頁 134 ~ 174
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/deve.12232	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 村上善道、野村友和
2. 発表標題 Education and Wage Distribution in Chile from 1992 to 2006
3. 学会等名 2018年度 西島章次先生メモリアル・開発経済学研究集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 村上善道
2. 発表標題 Globalization and Inequality in Latin America: A Review of Theoretical Developments and Recent Evidence
3. 学会等名 日本国際経済学会第77回全国大会 第8分科会 貿易実証
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Murakami, Yoshimichi
2. 発表標題 Globalization and Inequality in Latin America: What We Know So Far and What We Should Study Further?
3. 学会等名 Latin America Seminar "Globalization and Democracy in Latin America: Recent Trends and Future Challenges" (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 村上善道
2. 発表標題 BRICS経済の発展経路 成長回帰分析を用いて
3. 学会等名 日本国際経済学会 2017年度第5回関西支部定例研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 村上善道
2. 発表標題 ラテンアメリカにおけるグローバル化と所得分配の関係
3. 学会等名 ラテンアメリカ・セミナー「ラテンアメリカ所得格差論」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 村上善道
2. 発表標題 A Review of the Literature on Productivity Impacts of Global Value Chains and Foreign Direct Investment: Towards an Integrated Approach
3. 学会等名 日本国際経済学会 第76回全国大会 第8分科会 「グローバル・バリュー・チェーン」
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 村上善道・大塚啓二郎
2. 発表標題 A Review of the Literature on Productivity Impacts of Global Value Chains and Foreign Direct Investment: Towards an Integrated Approach
3. 学会等名 APLセミナー(アジ研パワーランチセミナー)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 村上善道・大塚啓二郎
2. 発表標題 A Review of the Literature on GVC and FDI: Towards an Integrated Approach
3. 学会等名 RIEBセミナー(六甲フォーラム/社会システムイノベーションセンター共催)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Murakami, Yoshimichi
2. 発表標題 Peripherality, Income inequality, and Economic Development in Latin American Countries
3. 学会等名 The University of Tokyo Latin American & Iberian Network for Academic Collaboration (LAINAC) Workshop on "Rethinking Inequality: Its Causes, Perceptions and Politics" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 村上善道
2. 発表標題 Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile
3. 学会等名 ラテンアメリカ・セミナー(神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会/科研若手研究(B)「ラテンアメリカにおけるバリューチェーン統合と生産性・分配に関する実証研究」共催)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 村上善道
2. 発表標題 Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile
3. 学会等名 日本国際経済学会 2019年度第4回関西支部定例研究会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 浜口 伸明(編)・内山直子・河合沙織・小池洋一・咲川可央子・村上善道	4. 発行年 2018年
2. 出版社 国際書院	5. 総ページ数 256
3. 書名 ラテンアメリカ所得格差論 : 歴史的起源・グローバル化・社会政策	

〔産業財産権〕

〔その他〕

公開済みディスカッションペーパー
Murakami, Yoshimichi and Hamaguchi, Nobuaki "Peripherality, Income Inequality, and Economic Development in Latin American Countries," RIEB Discussion Paper Series, DP2017-08, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, March, 2017 (Revised October 2018).
<https://www.rieb.kobe-u.ac.jp/academic/ra/dp/English/dp2017-08.html>
Murakami, Yoshimichi and Otsuka, Keiji "A Review of the Literature on Productivity Impacts of Global Value Chains and Foreign Direct Investment: Towards an Integrated Approach," RIEB Discussion Paper Series, DP2017-19, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, August, 2017 (Revised July 2018).
<https://www.rieb.kobe-u.ac.jp/academic/ra/dp/English/dp2017-19.html>
Murakami, Yoshimich "Globalization and Income Inequality in Latin America: A Review of Theoretical Developments and Recent Evidence," RIEB Discussion Paper Series, DP2018-16, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, May, 2018 (Revised August 2018).
<https://www.rieb.kobe-u.ac.jp/academic/ra/dp/English/dp2018-16.html>
Murakami, Yoshimich and Nomura, Tomokazu "The Expansion of Higher Education and Wage Inequality in Chile," RIEB Discussion Paper Series, DP2018-24, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, November, 2018.
<https://www.rieb.kobe-u.ac.jp/academic/ra/dp/English/dp2018-24.html>
Murakami, Yoshimich "Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile," RIEB Discussion Paper Series, DP2020-11, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University, March 2020.
<https://www.rieb.kobe-u.ac.jp/academic/ra/dp/English/dp2020-11.html>
神戸大学経済経営研究所 研究者紹介 村上善道
https://www.rieb.kobe-u.ac.jp/faculty/global_economy/y_murakami.html

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----